

厚真町総合教育会議 会議録

【開催日時】 令和7年2月12日（水）午後2時30分～午後4時

【開催場所】 厚真町青少年センター研修室

【出席者】 町：宮坂町長

教育委員会：遠藤教育長、長門職務代理、金光委員、池川委員
日西委員

（事務局） まちづくり推進課 宮下課長

教育委員会生涯学習課 阿部課長、乾参事、佐々木主幹

【協議事項】 （1）地域おこし協力隊（高校魅力化）について

【会議の概要】

佐々木主幹

地域おこし協力隊（高校魅力化）についての説明

- ・現状3名体制（任期～7年3月31日まで・コロナ延長）
- ・これまでの活動

活動拠点：スポーツセンター内小会議室

コンセプト：最高のよりみち体験 高校生のやりたいに伴走（様々なニーズ）

実施内容：室内ソフトボール、バレー、試験勉強、バンド活動、料理教室、防災学習など

- ・町民との接点の創出 田舎まつり（eスポーツ）
- ・学校との連携協働 総合的な探究学習の授業支援（調査・発表）
- ・地域と密接にかかわる学校行事 学校祭、強歩大会
- ・今後の展開 生徒一人ひとりへの伴走をテーマ

拠点整備（面積的な限界とゾーニングの課題解決・教委スポセン移転のため）

- ・遠隔地から通学の居住拠点整備（寮） 町営住宅の用途変更も検討中
- ・支援員の確保 公募で令和7年度2名、令和8年度1名追加の3名体制
今年度の体制維持で更新タイミングを考慮した募集
応募状況2月28日まで現在4名の問い合わせや応募あり

- ・学校説明会 3年前より15%増 志願者31名うち町内から11名
- ・コンセプトシート（今後の展望）

伴走 生徒一人ひとりを大切にする厚真高校

高校教育目標：良き市民・社会人の育成（個々の生徒の特性を生かした指導、主体的
進路選択、自己実現力、広い視野の育成）。

- ・公営塾支援：最高のよりみち体験・学校生活のみではできない出会い

数値化できない生徒の良き面を引き出す。学校と共に生徒のやりたい事への実現など

- ・町として、経済的支援、資格・就職進路指導、地域人材マッチング、各種広報支援
- ・高校・公営塾・町の協力を元に高校生活での体験の幅を広げる機会の提供
別紙の3年間の歩みを参照（公営塾作成）
- ・個人的な感想だが、外部環境の脅威もかんじており、通信教育などとの生徒進路の競合が見受けられ、今年度は厚真高校在校生1名が通信教育への切替があり、退学している。そのため、生徒一人ひとりへの伴走を通じて、厚真高校でしかできない魅力づくりが重要と感じている。

町長

公営塾、地域おこし協力隊に関して基本的考え方、取組として異論はない。

生徒の自身の様々な面での向上や厚真町の話題作りに寄与している。これから厚真高校を目指す中学生への情報発信ともなっており、特に中学生の陸上部での活躍にもつながっている。

公営塾・高校魅力化は当初の期待以上の成果と思っている。

公営塾について教育委員会がどう評価しているか、そして、先輩たちが高校の魅力を後輩へ伝えていくことが重要。教育委員会が外からの応援団的な立場ではないか危惧している。教育委員会の課題感が知りたい。ほめてばかりではなく反省課題が必要であり、それが改善発展につながる。

乾参事

より魅力ある公営塾については、拠点づくりが課題だと思う。来塾する生徒の増加と多志向の活動になっており、活動スペースが十分に確保できていない。高校自体は前向きな反応であり、生徒のニーズにどの様に答えていくかが課題となっている。

池川委員

小中学校の英語教育にリンクし、民間事業者・空港など英語力が必要な就職先が近隣に沢山ある。卒業後の就職先に繋がる目的をもった教育課程に特化してはどうか。

現状、目的探しの生徒が集まるイメージであり、それでは遅いと思う。

町長

道立高校と公営塾とのリンクが大切であり、高校と公営塾の役割分担の明確化が必要だと考える。厚真高校の役割として普通科教育から特定した職業教育や英語科も一つのテーマとなりうる。

教育長

実際には専門科目への切替には道立高校の制限がある。町立高校ならば、検討も可能だが現状での専門特化は困難と思われる。ただし現状の高校内部で英語主力化に取り組む動きがあるならば、そこへの支援としての公営塾の役割を担う可能性はある。

町長

厚真高校の教育運営に直接的に介入することはできない。高校の方針である良き社会人の育成に沿った公営塾ならば可能か。

池川委員

英語教育において、厚真町は小中学校で他の自治体よりも高いレベルで特化している。地元の

生徒が高校進学先で横並びになるのはもったいない。校外課外の部活動でも良いので、伸ばし、就職に結びつく方法は無いかな。

町長

公営塾は活動制限が特に無く、幅広い可能性があり、高校が良しとするならば、課外での教育活動の場となる。時代は国際化・バイリンガル社会。高校の英語は受験英語であり、コミュニケーションを高める英語教育とは次元が異なる。基礎学力よりも生徒向けとしての特色としてはチャンスと考えることもできる。たしかに高校の英語授業とは別として、高校生活でコミュニケーションを磨き高める取組みは可能と思われる。

池川委員

道立高校と町の特色ある英語教育との連携は良いと思う。

町長

厚真高校に来ていただける教員のハードルが高くなる可能性がある。

教育長

専門のスタッフを整える必要や ALT の配属なども検討の余地がある。

池川委員

保護者から ALT と中学校英語教員の教え方にギャップがるとの声も聞いている。

町長

ALT と教員の力関係は、ALT のネイティブな発音は出身地なども異なるが、英会話コミュニケーション能力の向上としての役割を担っている。受験英語は学校教員の指導が必要、比べるものでもない。

金光委員

先生も色々な考えを持っている。英会話だけなら ALT であり、子どもたちが理解できるかが重要だと思う。

町長

英会話だけなら公営塾で可能と思う。

教育長

学校教育は組み合わせとしての文法上の英語であり、正解がある。ALT はコミュニケーション。文科省も英会話を重要視してきている。

池川委員

ただし、学校英語教員と ALT の間にいる子どもが不安になるのはまずい。子どもたちへの説明があつてなら良い。

教育長

授業の単元について英語教員と ALT との間にしっかりした打ち合わせが重要となる。かつては地元高校から町外の大学への進学という地域的な考えもあったが、今は高校進学の段階から町外への進学となっていており、大学進学を見据えた高校進学の選択枝に変わってきている。

厚真高校が良き社会人の育成理念を地域や保護者に理解頂ければ、地元からの選択枝に入る。子どもたちの将来の職業像の目標にも選択枝が広がってくる。

町長

子どもたちが得る情報量が多く、世界中の情報が入ってくるのでなかなか決められない。楽しく専門性を選んでもらえるチャンスは、厚真町にはある。せっかく小中学校で英語を学んでいるのだから、さらに地元高校でステップアップして、就職で社会へ出ることも選択肢の一つと考える。

町長

厚真高校の専門学校を含めての進学、就職状況は。

佐々木主幹

95%は就職。昨年は2名程度が進学したと聞いている。

教育長

進学はかなり少ないのが現状で、今年は現時点で21人中1人が大学進学、16人が就職。

町長

それならば、受験英語は必要なくコミュニケーション英語があっている。

ニュージーランドやオーストラリアに行けて、スキルアップなどもできれば、魅力ある高校教育課程になる。

教育長

以前、試行的に行っていた英語の海外研修は中学生では早い感じがあり、効果的に伸ばしたいなら高校生が適切な時期かと思う。それも地元の高校生への支援の1つと考える。

池川委員

公営塾と英語教員的な協力隊員の考えは、いろいろなことへの挑戦として良い。ただし観光協会の震災関係だが、後輩後継が無く、途絶える可能性がある。課外活動の公営塾での英語教育においても、継続できる1つの柱が必要。

町長

ALTを資格要件としての募集をしてはどうか。

佐々木主幹

外国語指導助手ALTは資格ではない。

宮下課長

外国青年招致事業JETを使うか民間事業者から派遣。

町長

JETを協力隊として派遣要請することはできないか。

宮下課長

役割としてはALTとJETの両方とも協力隊要請は不可能、民間事業者からの派遣は委託契約となる。

町長

協力隊としての派遣は不可能とのことだが、人件費としては年間500万円くらいか。町費500万円で高校専属のALTとプラス放課後の公営塾での英語サークルを運営に係ることは可能性としてあり得ると考える。

池川委員

例えば 500 万円という経費は、英語を習いたい生徒を中学英語教育の流れで、町内から確保できれば、500 万円の通学費補助をしなくても良い。財源は捻出できる。

英語に特化して勉強したい生徒だけ町外から来れば良い。町内にも潜在的に英語を話せる人はいる。そのような人材を部活動のように活用する方法もありかと思う。

町長

財源的には JET を利用するから交付税措置される。ATL は国の財政支援は無い。地域おこしは国財源ありで英語、英会話を条件に募集すれば良いのではないか。

教育長

日本人でも英語が堪能な方はいる。町内では、〇〇さんのように流暢に英語を話せる方がいる。そのような人材を ALT と同様に採用する方法もあるのではないか。

町長

兼業も良いので、ネイティブの英会話に近い英語力の人材を探す、求人することもあり得る。道内ではニセコ町などからとか、二地域居住の制度も利用検討の余地があると思われる。

池川委員

観光協会事務局長の奥さんはインターネットで英語関係の仕事をしている。

佐々木主幹

支援員 2 名は英語が話せる。海外青年協力隊や外国語大学卒業生で、うち一人は中国語も話せる。

宮下課長

包括連携協定の大学に協力を要請する方法もある。外国人学生の活用で大学も交流人材として体制があるので、そこに相談を持ちかけ週に 2 回でも高校生徒との英語コミュニケーションを目的に来てもらう。実証的にスタートしてから、予算化が安全かと思う。

地域おこし協力隊前提ではなく副業型人材も兼用の余地がある。

池川委員

英会話ができる職員がいるのでは？ 今、陸上関係で生徒が来たり入学するのと同じように、ここに来たら英語を教えてくれて、社会に出ることができるから厚真高校に入学すると考えれば良い。

町長

学校教育によりすぎると難しいが、検討してみれば良い。ネイティブ英会話で、卒業後、社会に出て活躍できる流れをつくり、優れた特技、才能として就職先の選択肢が増えると思われる。大学に行くまでもなく、実践的な英会話能力は社会において様々なニーズがある。

池川委員

厚真から通えるところに英語人材を欲する企業、職場があるので卒業後の出口として絶対に良い。

町長

空港などでも英会話ができるだけで十分に活躍の場がある。厚真高校で英語コミュニケーション能力を高めて、すぐ社会に出る。厚真高校がプラス志向で選ばれる理由にもなるのではないか。

これからは役場総合案内でも英語ができる人材の配置も必要になってくる。胆振東部地震でも

外国人をフォローしきれず帰国されてしまったという残念な事例もある。大きな自治体では外国人を採用して、災害時対応も考えた配置となっている。

池川委員

入学時に卒業後の就職も見据えて、3年後には英語ができる町職員募集とセットとして、入学呼び込みを案内するとか、他の自治体には無い工夫はどうか。

町長

厚真高校が他の高校との違い、明確な柱を持つことは良い。これまで求めてきた高校生像とは異なる新たな取組み。年次目標や段階をどのように設定していくかが重要とも考える。

池川委員

授業外、課外活動で英語が学べる生徒が集まると、高校側もおのずと変わってくるのではないだろうか。

阿部課長

総合的な探究学習に関わって1名、協力隊員が高校に席を置いていたと聞いている。その取組みについてももう少し説明願いたい。

佐々木主幹

探究学習と書道の支援で1名が高校職員室にハーフタイムで在籍。初めての取組であり教職員も手探り状態である。支援員はその授業の組み立てや実施・実践・最終発表までの中心的指導を行っている。

ただし、協力隊が職員室に入ることには賛否両論があるようだ。校長と教頭は理解しているが学校と教育委員会、公営塾の溝が埋まらない。今年初めての取組であり1年間では足りない。

なお、高校への協力支援として、3年生の探究学習と1年生の厚真人かるたに取組んでいる。2年生は農業体験という3年間での構築。3年間での完成として探究学習という取組がやっと高校側に理解されはじめている。

阿部課長

地域と高校の結びつきの取組も目標の1つだが、街中で高校生を見ることは増えているか。

日西委員

田舎まつりや競歩大会などのイベント、コンビニで見かける。実際に話す機会、直接意見を聞く機会があっても良いのではないか。

池川委員

セーフティーコールで見かける。三本引きにも積極的参加を声がけしているが、ここ最近、参加がない。

町長

課外活動まで高校が生徒に関わるのが難しいと思われる。公営塾は平日日中の活動であり、土日の活動がどのように取り組んでいるか知りたい。

佐々木主幹

苫小牧からの通学生が多く、家庭の経済的理由によりアルバイトを優先する生徒が多い。バイト先と高校、家庭の往復ではさみしい高校生活とも思う。

公営塾には目的をもって来所の高校生の他、目的が無くてもバスの待ち時間で来所の高校生も

いる。中学校で不登校であっても、厚真高校で学校生活を取り戻し、活躍している生徒もいる。

池川委員

家庭の経済状況については別件でも同様の事情を聞いている。

町長

個別の情報に全体の方向を引っ張られるのは良くない。まずは大きな方向、方法の検討を願いたい。探究学習にしても本来は高校担当教諭から外部への依頼があって進めていくと受け入れられるが、外部から押し込んでいくと反発はある。お互いに立ち位置をわきまえる必要がある。高校生には地域に出てきてほしい。町民に触れ合う。高校の中でなくてもできることを高校側に一方的に求めるのは厳しい。協力隊の活動時間は？。

佐々木主幹

実質、午後1時頃から19時頃まで。それに準備があれば午前中からの活動となっている。

町長

そもそも活動時間が学校とあっていない。基本、公営塾は放課後の時間が主体。学校とは別な活動時間に主眼がきている。

佐々木主幹

学校側から依頼されての探究学習や書道の学習支援を行っている。

宮下課長

総探究学習は高校の教育現場でも困っており、校長・教頭の依頼で協力隊支援員が携わった。高校は管理職と現場教員との感覚の乖離、担当教員の自立性が小中学校よりも高い印象がある。

町長

高校は校長・教頭が短いサイクルで変わる。管理職よりも一般教員の在校期間が長いので、校内の状況を把握しており自負もある。

宮下課長

書道などの特殊的な専門分野の教員確保が困難で、高校側から支援員の協力要請があった。

町長

授業への刺さり込み、関係性は本来の公営塾の目的とは異なっているので、そこで評価していくのは難しい。町民に触れ合う、地域との密接な関係構築を目的としている。

教育長

厚真高校はフットワークが軽い、何事も柔軟な機動性がある高校と思っている。

町長

もっと年配のかたと触れ合う機会についての取組はどうか。地域の高齢者が孫的感覚で関係し、高齢者は元気をもらう。入学者確保のため中学校との交流なども想定できるが、高校生にとっても、中学生にとっても近すぎる感じがある。

厚真高校自体のスキルアップ、支援ばかりしているように見える。地域の方々が厚真高校をどう見ているか。多額の公的資金をかけていることのみへの評価を聞くこともある。応援団になってもらうためにも、町民と触れ合う機会が必要と考える。

池川委員

町外からの入学生徒の人数確保への補助支援としてのみなので目につくのではないかな。

町長

高校としては地元の中学生在が目指してくれる高校になることを目指しており、現役高校生の輝きが中学生の目に映りやすい。卒業生でも社会で認められ、活躍している厚真高校生のアピールも必要。

厚真高校の生徒が高校生活３年間で、卒業後の就職先や自分の将来像を想像できる、目標設定を準備できる環境づくりを考えることが重要だと思う。

また、持続性のためには町民の理解と応援が必要で、それが足りていない感じがする。町外から通っているのはわかり切っている事実だが、それは都市部でのどの高校も現在は同じ。厚真町の小さな地域の高校は別で、地域との結びつき、地元から応援で存在感が出てくる。卒業生は、厚真町にどれだけ就職し、活躍しているか。地元での活躍の場も確保することも重要だと考える。町民にはその気持ちを持たせる必要があるかと考える。どうしても、卒業後は町外に出ても、厚真町に戻ってきたいと思ってもらえる魅力づくりが大切だと思う。

教育長

かつては高校卒業後、ほとんどが地元に残り、町外への就職、進学はごく一部であった。

町長

地域企業では人材を探しており、大手企業にも就職してくれていない。１年生のうちから理解、魅力を感じてもらう必要がある。残念ながら現在は生徒、子どもたちに「地元愛」が全然ない。まず町外に行くことが目標になっている。

中学生のふるさと教育の発表会でも「私は厚真にいない、残らないが・・・」で発表が始まる。以前は、地域に残りたくても、仕事がなく町外に出るのが多かった。役場内も同じで、職員でも地元出身者の職員の割合が逆転している。町外に出ることも色々な経験ができ、そのうえで戻る、リターンしてくるのは良いが、最初から町外への目的・目線となっており、地域理解には厳しい現状と受け止めている。

池川委員

厚真高校ではなく、厚真町の高校生への支援に切り替えてはどうか。

宮下課長

公営塾はクローズ環境（教育委員会発議）でスタートしている。今後、文化交流施設では公営塾を町民に高校生の姿が見えるようなオープンにしていく考えで進めている。公営塾はスタートしてまだ３年。これから成果を積み上げていく、長期的視野の施策と考えている。

阿部課長

厚真高校の魅力化事業は、地元の中学生在が入学を目指す、卒業後の活躍など、長期の視点で今後の展望を期待するとして、本日はここで終了とする。

【閉 会】 午後４時００分